

「埼玉県地域強靱化計画（改定素案）」 県民コメント実施結果について

埼玉県では、「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」に基づき、県の強靱化に関する基本的な方向性を定める「埼玉県地域強靱化計画」を策定しています。

この度、近年の災害や社会情勢を踏まえ令和4年2月定例県議会における議決を経て計画を改定いたしました。

計画改定に当たり、「埼玉県県民コメント制度」により県民の皆様の御意見を募集したところ、下記のとおりとなりましたので、寄せられた御意見及びこれに対する県の考え方を公表いたします。

記

1 意見募集期間

令和3年10月18日（月）～令和3年11月17日（水）

2 意見の提出者数及び意見件数

5件（2名・1団体）

区 分		郵送	F A X	電子メール	その他	合計
個人	人 数			2		2
	意見数			2		2
団体	団体数			1		1
	意見数			3		3
合計	提出者数			3		3
	意見数			5		5

3 意見の反映状況

区 分	意見件数
意見を反映し、案を修正したもの	1
すでに案で対応済みなもの	1
案の修正はしないが、実施段階で参考とするもの	3
意見を反映できなかったもの	
その他	
合 計	5

4 寄せられた御意見と県の考え方

(反映状況の区分)

- A：意見を反映し、案を修正した
- B：既に案で対応済み
- C：案の修正はしないが、実施段階で参考としていく
- D：意見を反映できなかった
- E：その他

No	御意見	意見の数	県の考え方	反映状況
【全般】				
1	<p>巨大地震により市町村役場の機能・危機管理能力低下、職員が出勤できない状況が発生しやすくなり危険があるため、埼玉県は市町村役場への派遣や損壊した場合の対応、財政支援等の検討をするべきである。</p> <p>こうした市町村役場が機能を強化し、できるだけ国への働きかけていただき、財政支援、国家公務員への派遣要請等をお願いできるよう、努力してもらいたい</p>	1	<p>本計画では、防災活動拠点等の強化、職員派遣体制の確立、行政機関の業務継続の確保など市町村支援について取り組んでいます。</p>	B
2	<p>近年、日本各地で火山の噴火が観測されており、富士山も休火山ではなく活火山である以上、地域防災計画だけでなく地域強靱化計画でも想定すべきではないか。</p>	1	<p>本計画では、地震など4種類の大規模自然災害を想定していますが、「最悪の事態」の設定などに関して火山噴火も見据えて計画を策定しています。</p> <p>いただいた御意見は、実施段階で参考としていきます。</p>	C
【第6章】				
3	<p>災害対策本部となる庁舎等の防災拠点施設について、耐震化のほかにエネルギーの多重化を加えてはどうか。</p>	1	<p>御意見の趣旨を踏まえて記述を追加しました。</p>	A
4	<p>県有施設のエネルギーの多重化について、「エネルギーの多重化」は太陽光発電に限定したものではないため、太陽光発電「等」としてはどうか。</p>	1	<p>県有施設においては、まず太陽光発電によるエネルギーの多重化について検討しているところです。また、施設に導入されるエネルギーは、それぞれが必要とする機能により導入には慎重な検討が必要です。</p> <p>御意見を参考に、今後の取組を検討していきます。</p>	C
5	<p>災害拠点病院や二次救急医療機関等の災害時の病院機能等確保について、耐震化のほかにエネルギーの多重化を加えてはどうか。</p>	1	<p>災害発生時、建築物の倒壊による死傷者の発生など最悪の事態を防ぐために耐震化は最も重要な取組と考えております。まずは、本項に掲げる住宅・建築物と同様に医療機関についても、耐震化への支援を最重要課題として取り組んで参りたいと考えております。</p> <p>なお、御意見にあります重要施設の電源確保については、災害時に医療活動の拠点となる災害拠点病院に対し、自家発電機等の非常用電源への支援を行っております。</p>	C